

## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月5日

上場会社名	株式会社 ビーマップ	上場取引所	東
コード番号	4316	URL	http://www.bemap.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)杉野 文則	
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営管理部長	(氏名)大谷 英也	(TEL)03(5297)2181
四半期報告書提出予定日	2020年11月11日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	573	△14.9	△43	—	△53	—	△53	—
2020年3月期第2四半期	673	32.2	51	—	61	—	51	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △53百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 51百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△16.50	—
2020年3月期第2四半期	16.05	15.90

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,179	831	60.0
2020年3月期	1,199	850	63.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 707百万円 2020年3月期 760百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

当社グループの各事業分野において、顧客・業務提携先において新型コロナウイルスの影響により事業投資の動向が不明瞭であること、営業・提案活動に制約を受けていることから、業績見通しを合理的に算定することが困難となっております。このため現時点では、業績予想を非開示とさせていただきます。今後の事業への影響を慎重に見極め、業績予想を合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定であります。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社 、除外 — 社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期2Q	3,227,000株	2020年3月期	3,227,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,013株	2020年3月期	1,013株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期2Q	3,225,987株	2020年3月期2Q	3,225,473株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、昨年秋の消費税増税に伴い景気が足踏みする中で、新型コロナウイルス感染拡大・緊急事態宣言の影響を受け、経済の停滞・景気の悪化が鮮明なものになりました。政府による持続化給付金、Go Toキャンペーンなど景気回復に向けた必死の取り組みが続きますが、日本を含む多くの国において、感染者数の増加ペースが再び上昇傾向にあるなど、先行きの不透明感が拭えない状況が継続しております。

当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、前期からの継続案件を中心に一定の需要は維持されましたが、今後、不景気の影響を本格的に受けことが予想されるとともに、人手不足の深刻化や受注獲得競争の激化の懸念が生じております。また、インバウンド需要につきましては、訪日外国人がほぼ途絶した状況にあり猛烈な逆風下にあります。

当第2四半期におきましては、全ての事業分野において前年同期比で減収減益となりました。特に、モビリティ・イノベーション事業が対象とする鉄道をはじめとした交通事業者、ソリューション事業が対象とする流通事業者においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動縮小の直撃を受け、IT投資・広告宣伝活動を先延ばしにする傾向が見られ、当社グループはその影響を受けました。ワイヤレス・イノベーション事業は堅調に推移しましたが、前期第2四半期において大型の構築案件を計上した反動で減収減益となりました。

また、当6月に第13回新株予約権に係る費用計上（31百万円）を行ったことにより販売費及び一般管理費が増額し、発行時において意図していた事業規模拡大に伴いこれを吸収する目論見が外れることとなりました。更に、持分法適用会社である株式会社MMSマーケティングが事業活動の大幅な縮小を余儀なくされたことにより、持分法による投資損失を計上し、経常損失が増額いたしました。

当社グループの当第2四半期の業績は、売上高573,216千円（前年同期比14.9%減）、営業損失43,381千円（前年同期は営業利益51,493千円）、経常損失53,457千円（前年同期は経常利益61,651千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失53,239千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益51,772千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

従来のナビゲーション事業分野につきましては、交通に関わるシステム、サービス全般に取り組んでいく分野として充実させる観点から「モビリティ・イノベーション事業分野」に名称変更しております。

また、各事業分野のセグメント利益又は損失（営業利益又は損失、以下同）は、全社費用53,674千円を含まない額であります。

#### ① モビリティ・イノベーション事業分野

モビリティ・イノベーション事業分野においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

当事業分野においては、従来より株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供などを行っており、これに加えて、交通系ICカードに関わる交通費精算クラウドサービス「transit manager」をリリースし、当事業分野における第二の柱に成長させるべく注力しております。当第2四半期においては、運用・保守に加えて小規模案件を積み上げました。

この結果、当事業分野の売上高は102,815千円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は14,559千円（前年同期比58.3%減）となりました。

#### ② ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTBP）との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用案件については予定通り進捗し、新規構築案件については、中小規模案件を中心に堅調に推移しました。これに加えて、当社独自の新商品・サービスであるAir Compass Media（車載サーバ）やIgniteNet製品及びクラウド管理システムの販売に注力し成果を上げております。しかしながら、前期第2四半期において大型構築案件を計上した反動で減収減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は369,375千円（前年同期比17.5%減）、セグメント利益は13,046千円（前

年同期比82.5%減)となりました。

### ③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、O2O20事業・MMS事業等を行っております。

その中でもO2O20事業・MMS事業等の新規事業を当事業分野の主要な柱とすべく重点的に取り組んでおりますが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う商業施設等の営業縮小が相次ぎ、案件の積み上げが困難となりました。また、手話サービス向けのJ-TALKプラットフォームについては、自治体等からの受注が拡大しましたが、全体の収益への影響はありませんでした。当事業分野においては、採算の低い案件も含まれている一方、将来に向けた投資として取り組んでいるものも含まれており、慎重に取捨選択のうえ利益率の改善に取り組んでおります。

この結果、当事業分野の売上高は101,025千円(前年同期比13.9%減)、セグメント損失は17,312千円(前年同期6,288千円の損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比19,589千円減少の1,179,472千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比1,110千円減少の347,659千円、純資産は前連結会計年度末比18,479千円減少の831,813千円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期は、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症(COVID-19、以下「新型コロナウイルス」と緊急事態宣言の影響により、国内外の経済や消費活動が大幅な減速が見込まれております。

当社グループにおける新型コロナウイルスの影響につきましては、リモートワーク等を活用しつつ受注済案件の開発・運用業務については概ね予定通り進捗しているものの、取引先各社の事業投資見通しが不明瞭になったことに加え、営業面を中心に社外とのコミュニケーション縮小を余儀なくされたことで受注獲得に懸念が生じております。

各事業分野における概況は以下のとおりであります。

モビリティ・イノベーション事業分野(従来のナビゲーション事業分野)につきましては、これまでの時刻表・経路探索システムの提供に加えて、交通系ICカードに関わるサービス(transit manager)や私鉄系のアプリ開発の拡充、更には鉄道事業者等のMaaS(Mobility as a Service)関連投資を積極的に獲得し、増収増益を目指す計画を立てておりました。しかしながら、新型コロナウイルスの影響による鉄道利用者の減少を受けて業界の動向が不透明な状況となっております。

ワイヤレス・イノベーション事業分野につきましては、東京オリンピック/パラリンピックの一年延期と訪日外国人減少により無線LAN関連への設備投資の動向は不透明となりましたが、当社では、様々な無線デバイスを用いたIoTやローカル5Gなどの分野にも取り組むことで、前期並みの収益を目指したいと考えております。しかしながら、従来下半期とりわけ第4四半期に集中する大型案件の受注に向けた活動を行うべきところ、制約を受けている状況にあり、また、設備投資の動向も依然として回復途上にあります。

ソリューション事業分野につきましては、近年注力しているO2O20・MMSサービスの主要顧客・業務提携先である流通業界において商業施設における宣伝・販促活動などが新型コロナウイルスの感染防止の対策として抑制的であることから、その直撃を受けており、動向の見極めには時間を要する見込みです。

以上の通り、各事業分野における顧客・業務提携先において新型コロナウイルスの影響により事業投資の動向が不明瞭であること、営業・提案活動に制約を受けていることから、各事業分野の見通しを合理的に算定することが困難となっております。このため現時点では業績予想を非開示とさせていただきます。今後の事業への影響を慎重に見極め、業績予想を合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	418,471	737,565
売掛金	598,371	165,355
仕掛品	14,996	77,512
原材料	2,984	4,074
その他	18,165	24,739
流動資産合計	1,052,989	1,009,248
固定資産		
有形固定資産	33,569	35,235
無形固定資産	5,988	4,934
投資その他の資産	106,514	130,054
固定資産合計	146,072	170,224
資産合計	1,199,061	1,179,472
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	200,918	74,405
短期借入金	-	200,000
未払金	54,416	23,517
未払法人税等	21,204	5,253
役員賞与引当金	10,110	-
その他	33,746	16,322
流動負債合計	320,395	319,499
固定負債		
資産除去債務	23,824	23,900
繰延税金負債	4,549	4,259
固定負債合計	28,373	28,159
負債合計	348,769	347,659
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	930,497	930,497
資本剰余金	12,420	12,420
利益剰余金	△180,089	△233,328
自己株式	△2,119	△2,119
株主資本合計	760,708	707,468
新株予約権	83,716	118,833
非支配株主持分	5,867	5,510
純資産合計	850,292	831,813
負債純資産合計	1,199,061	1,179,472

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	673,639	573,216
売上原価	333,994	311,741
売上総利益	339,644	261,475
販売費及び一般管理費	288,150	304,856
営業利益又は営業損失(△)	51,493	△43,381
営業外収益		
受取利息	505	413
持分法による投資利益	9,193	-
雑収入	489	148
営業外収益合計	10,189	561
営業外費用		
支払利息	31	1,234
持分法による投資損失	-	9,403
雑損失	-	0
営業外費用合計	31	10,637
経常利益又は経常損失(△)	61,651	△53,457
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	61,651	△53,457
法人税、住民税及び事業税	9,914	429
法人税等調整額	△102	△289
法人税等合計	9,811	139
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,840	△53,597
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	67	△357
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	51,772	△53,239

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,840	△53,597
四半期包括利益	51,840	△53,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,772	△53,239
非支配株主に係る四半期包括利益	67	△357



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	61,651	△53,457
減価償却費	3,205	4,670
株式報酬費用	6,627	35,117
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,400	△10,110
受取利息	△505	△413
支払利息	31	1,234
持分法による投資損益(△は益)	△9,193	9,403
売上債権の増減額(△は増加)	270,937	433,015
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,129	△63,606
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,718	△126,512
未払金の増減額(△は減少)	△45,367	△33,978
その他	△18,114	△25,616
小計	157,023	169,744
利息の受取額	505	413
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	5,916
利息の支払額	△31	△1,234
法人税等の支払額	△16,216	△14,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,280	160,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	-	△50,038
出資金の分配による収入	-	36
有形固定資産の取得による支出	△447	△2,201
貸付けによる支出	△200	△260
貸付金の回収による収入	1,232	1,282
敷金及び保証金の回収による収入	-	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	584	△41,181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	80,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△80,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△51	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	595	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	543	200,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	142,409	319,093
現金及び現金同等物の期首残高	196,773	318,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	339,183	637,565

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「モビリティ・イノベーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モビリティ・イノベーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、O2O2O事業、MMS事業、コンテンツプリント事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

## I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ・ イノベーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	108,831	447,485	117,322	673,639	—	673,639
セグメント利益 又は損失(△)	34,943	74,710	△6,288	103,364	△51,870	51,493

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ・イ ノベーション事 業	ワイヤレス・イ ノベーション事 業	ソリューション 事業	計		
売上高	102,815	369,375	101,025	573,216	—	573,216
セグメント利益 又は損失(△)	14,559	13,046	△17,312	10,293	△53,674	△43,381

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来のナビゲーション事業分野につきましては、交通に関わるシステム、サービス全般に取り組んでいく分野として充実させる観点から「モビリティ・イノベーション事業分野」に名称変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。